

## 平成 22 年度予算の概要

一般会計予算 92 兆 2,992 億円（前年度当初予算比+4.2%）

→図表 1～4

当初予算として初めて 90 兆円を超え、過去最大の規模となった。高齢化に伴う社会保障関係費の増加に加え、子ども手当や農業の戸別所得補償等マニフェスト関連予算の計上などが歳出増の要因となった。

歳入面では、前年度に引き続き景気後退による企業収益の悪化や所得の減少に伴う法人税収及び所得税収の減少等を受けて、税収が前年度当初比 18.9%の減収（△8兆7,070億円）となる一方、特別会計からの剰余金等繰入れや公益法人の基金返納などにより、税外収入は前年度比 15.8%の増収（+1兆4,492億円）となった。

なお、一般会計と特別会計を合わせた歳出の純計は、215兆656億円（前年度当初予算比+4.1%）となった。

### ◇歳出

一般歳出 53 兆 4,542 億円（+3.3%）

→図表 1、2、4

一般会計における政策的経費である一般歳出は、53兆4,542億円と過去最大となり、伸び率も、過去10年間では前年度に次いで2番目に高いプラス3.3%となった。主要経費別では、社会保障関係費、文教及び科学振興費、食料安定供給関係費等が増額となる一方、公共事業関係費、経済協力費、エネルギー対策費等が減額となった。また、前年度に設けられた1兆円の経済緊急対応予備費は廃止され、用途を公共事業や雇用対策など地域活性化等に資するものに限定了1兆円の経済危機対応・地域活性化予備費が新設された。

社会保障関係費は27兆2,686億円（+9.8%）と過去最大となり、一般歳出に占める割合は51%と初めて50%を超えた。子ども手当の給付に係る国庫負担等が予算額を増加させたほか、診療報酬が10年ぶりのプラス改定となったことから、医療費国庫負担額も前年度と比べ約4,000億円増の9兆4,043億円となった。また、財政状況の悪化が指摘されている協会けんぽ国庫負担に関しては8,606億円が計上され、国庫補助率の引上げなどにより保険料の引上げ幅を抑制することとなった。

文教及び科学振興費は5兆5,860億円（+5.2%）となった。このうち、文教

関係費は4兆2,538億円(+8.2%)となり、高校授業料の実質無償化に関して3,933億円が計上されたほか、教職員定数の300人純増等が盛り込まれた。また、科学技術振興費は1兆3,321億円(△3.3%)と、昭和58年度以来27年ぶりの減額となった。

防衛関係費は4兆7,903億円(+0.3%)となった。ただし、職員に対する子ども手当の予算235億円を除くと前年度比0.2%減となっている。新型戦車の13両取得(187億円)やヘリ搭載型護衛艦1隻の取得(1,208億円)など主要装備品の取得が進められることとなった。

公共事業関係費は5兆7,731億円(△18.3%)と6兆円を割り込み、昭和53年度以来32年ぶりの低水準となった。道路関係予算が1兆2,464億円(△25.1%)、空港関係予算が1,131億円(△20.8%)、港湾関係予算が1,655億円(△24.6%)、ダム関係予算が1,316億円(△12.2%)などと減額された一方、新幹線関連の予算については前年度当初予算と同水準の706億円が計上された。また、使途の制限が細かく使い勝手が悪いとの指摘があった既存の補助金などを統合する形で、対象事業をより緩やかにした「社会資本整備総合交付金(仮称)」(2.2兆円)が創設された。

経済協力費は5,822億円(△7.5%)、政府開発援助(ODA)は6,187億円(△7.9%)となり、いずれも11年連続の減少となった。一方、円借款事業量や国際機関向け拠出等を合計したODA事業量の見込みは、グロスで1兆9,100億円程度となり、2%程度の伸びを確保した。

**地方交付税等 17兆4,777億円(+5.5%)**

→図表2

地方交付税等(地方特例交付金を含む。一般会計ベース)は、4年連続の増加となった。景気後退を受けた税収の落ち込みによって、交付税の法定率分が大幅に減少する中、単年度の措置として約1.5兆円の特別加算などが認められ、交付税及び譲与税配布金特別会計を通じて地方に交付される出口ベースでは、前年度と比べ約1.1兆円増の16兆8,935億円となった。

**国債費 20兆6,491億円(+2.0%)**

→図表1、2、4

国債費は、2年連続の増加となり、当初予算ベースでは12、19年度に次いで過去3番目の高水準となった。このうち、利払費は9.8兆円となり、税収の4分の1以上が借金の金利支払に充てられることとなる。なお、長期金利の想定

金利は前年度と同水準の 2.0%に据え置かれた。

## ◇歳入

**租税印紙収入 37 兆 3,960 億円 (△18.9%)**

→図表 1、5、6

租税印紙収入は当初ベースで 2 年連続減の 37 兆 3,960 億円となり、昭和 60 年度以来 25 年ぶりに 40 兆円を下回った。一般会計歳出に対する税収の割合も当初予算としては戦後初めて 50%を切る 40.5%まで低下した。20 年度当初予算では 10 兆円あった法人税収が、リーマンショック以降大幅に落ち込み、22 年度は 6 兆円とほぼ半減したことなどが影響した。

税外収入は 10 兆 6,002 億円 (+15.8%) と、過去最大の規模になった。財政投融资特別会計及び外国為替資金特別会計から積立金及び剰余金など計 7.9 兆円が繰り入れられるほか、公益法人等の基金などが国庫返納される。

**公債金 (新規国債発行額) 44 兆 3,030 億円 (+33.1%)**

**公債依存度 48.0% (+10.4 ポイント)**

→図表 5、7

新規国債発行は、前年度当初予算に対し 11 兆 90 億円増となり、当初予算としては戦後初めて、国債発行額が税収を上回った。公債依存度も過去最高の 48%に達した。

公債金の内訳は、建設国債が 6 兆 3,530 億円 (△1 兆 2,260 億円)、特例国債が 37 兆 9,500 億円 (+12 兆 2,350 億円) となった。

また、新規財源債に借換債と財投債を加えた 22 年度の国債発行の予定額は 162 兆 4,139 億円と、前年度当初計画に対し 30 兆 1,285 億円増加する。消化方式別では、個人向け国債を含む市中消化額が 151.1 兆円、国会の議決の範囲内で引き受ける日本銀行分 (日銀乗換) が 11.3 兆円となっている。

## ◇収支バランス

**国及び地方の基礎的財政収支 (対 GDP 比) △7.1%**

→図表 8、9

国及び地方の基礎的財政収支 (対 GDP 比) は、税収の大幅な減少などを受けて、20 年度の△3.3%から 21 年度は△8.6%と赤字幅が拡大する見込みとなった。22 年度は△7.1%と若干改善するものの、依然として大幅な赤字が続く見通しである。また、22 年度末の公債残高は 637 兆円程度 (対 GDP 比 134%)、国

及び地方の長期債務残高は 862 兆円程度（同 181%）となる見込みである。国債残高は一般会計税収の約 17 年分に相当する金額まで積み上がることとなり、我が国の財政状況は、まさに危機的状況と言えよう。

◇マニフェスト関連の主要な予算

子ども手当の実施(半額支給)	1兆7,465億円 (特例交付金、事業費等を含めた一般会計ベースの国負担)
公立高校の実質無償化	3,933億円
年金記録問題への集中対応	900億円
農業の戸別所得補償(モデル事業)	5,618億円
高速道路の無料化(段階的实施)	1,000億円
雇用対策	170億円
計	約2.9兆円

(注) 医師不足対策については、急性期入院医療に 4,000 億円程度の医療費増額(薬価改定が財源)。

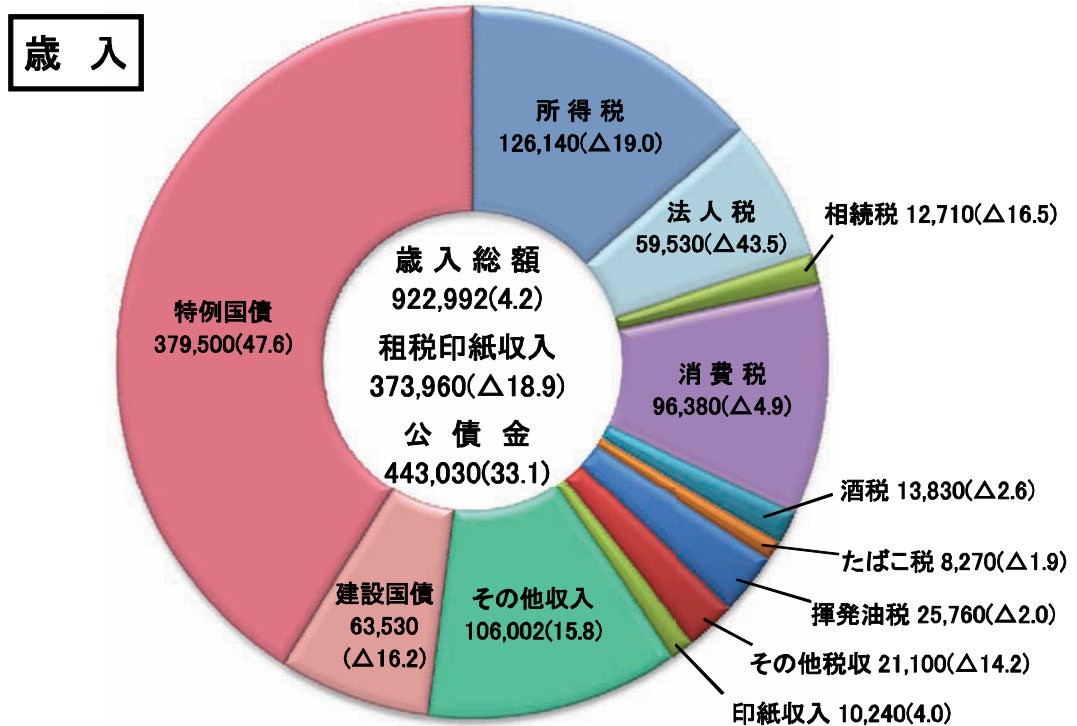
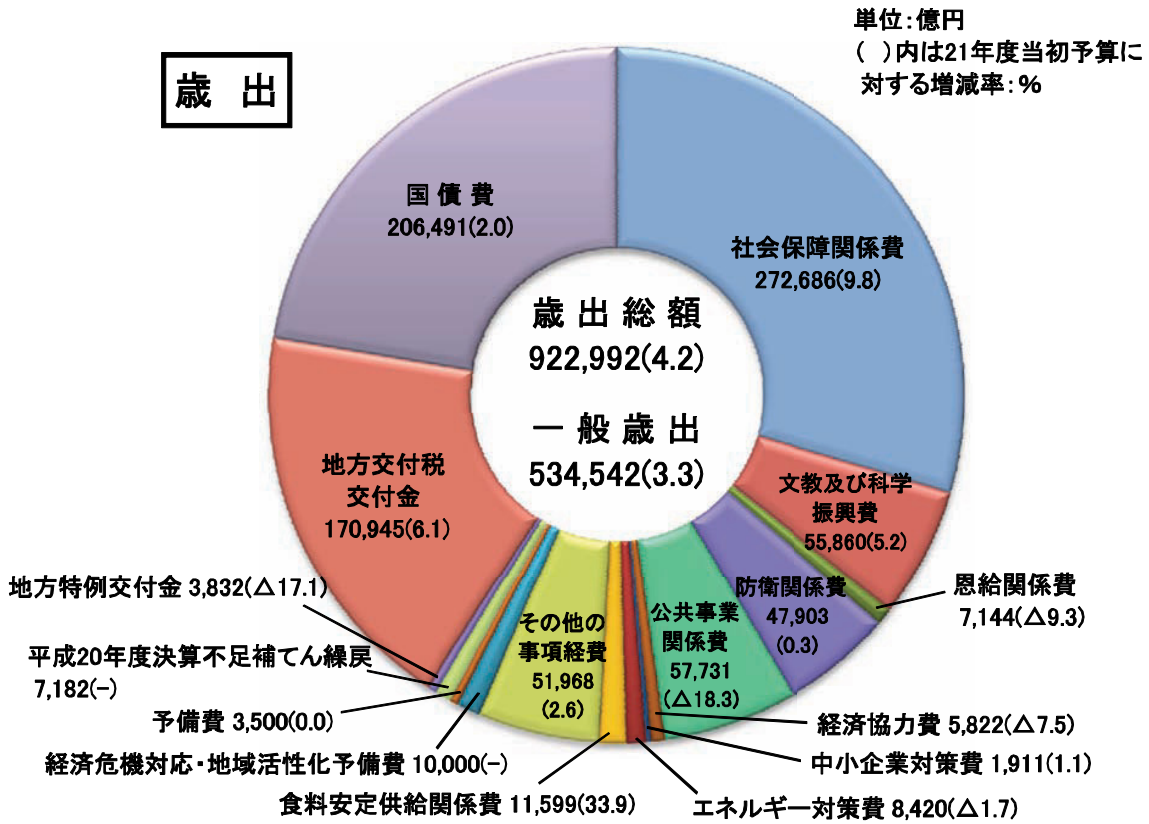
(出所) 財務省資料より作成

民主党のマニフェスト工程表では、平成 22 年度における所要額の概算は、子ども手当の半額実施や農業の戸別所得補償の制度設計などを行うことによって 7.1 兆円となっていた。こうしたマニフェスト関連予算について、概算要求では、暫定税率の廃止を除いて 4.4 兆円が要求されたが、その後、子ども手当の財源負担の在り方や高速道路無料化の進め方について調整が進められ、結果として約 2.9 兆円に減額された。

※平成 22 年度予算の詳細な解説については、大石夏樹「平成 22 年度予算」参議院事務局企画調整室『立法と調査』第 301 号 (2010. 2) を参照。

(内線 3125)

図表1 平成22年度一般会計予算の内訳



資料) 財務省「予算の説明」等より作成

図表2 予算及び決算のフレーム

(単位：億円、%)

○当初予算ベース

年 度	1 7		1 8		1 9		2 0		2 1		2 2	
	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率
租税及印紙収入	440,070	5.4	458,780	4.3	534,670	16.5	535,540	870	461,030	△13.9	373,960	△18.9
その他収入	37,859	0.3	38,350	1.3	40,098	4.6	41,593	1,495	91,510	120.0	106,002	15.8
歳 公債金	343,900	△6.0	299,730	△12.8	254,320	△15.2	253,480	△840	332,940	31.3	443,030	33.1
入 建設国債	61,800	△4.9	54,840	△11.3	52,310	△4.6	52,120	△190	75,790	45.4	63,530	△16.2
特例国債	282,100	△6.2	244,890	△13.2	202,010	△17.5	201,360	△650	257,150	27.7	379,500	47.6
計	821,829	0.1	796,860	△3.0	829,088	4.0	830,613	1,525	885,480	6.6	922,992	4.2
国債費	184,422	5.0	187,616	1.7	209,988	11.9	201,632	△8,356	202,437	805	206,491	4,053
歳 地方交付税等	160,889	△2.5	145,584	△9.5	149,316	3,732	156,136	6,820	165,733	9,597	174,777	9,044
出 一般歳出	472,829	△0.7	463,660	△1.9	469,784	1.3	472,845	3,061	517,310	44,465	534,542	17,233
計	821,829	0.1	796,860	△3.0	829,088	4.0	830,613	1,525	885,480	6.6	922,992	37,512

(単位：億円、%)

○決算ベース

年 度	1 7		1 8		1 9		2 0		2 1 (補正後)		2 2	
	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率
租税及印紙収入	490,654	7.6	490,691	0.0	510,182	4.0	442,673	△67,509	368,610	△13.2	△74,063	△16.7
その他収入	86,658	10.8	78,737	△9.1	81,532	3.6	117,729	36,197	122,422	44.4	4,692	4.0
歳 公債金	312,690	△11.9	274,700	△12.1	253,820	△7.6	331,680	77,860	534,550	30.7	202,870	61.2
入 建設国債	77,620	△10.8	64,150	△17.4	60,440	△5.8	69,750	9,310	150,110	15.4	80,360	115.2
特例国債	235,070	△12.2	210,550	△10.4	193,380	△8.2	261,930	68,550	384,440	35.4	122,510	46.8
計	890,003	0.1	844,127	△5.2	845,535	0.2	892,082	46,548	1,025,582	5.5	133,499	15.0
国債費	187,360	7.0	180,369	△3.7	192,904	6.9	191,665	△1,239	192,515	△0.6	850	0.4
歳 地方交付税等	174,406	△1.3	167,010	△4.2	149,316	△17.6	156,792	7,476	165,733	5.0	8,941	5.7
出 一般歳出	482,131	△0.5	467,076	△3.1	476,205	2.0	498,517	22,312	667,334	4.7	168,817	33.9
計	855,196	0.7	814,455	△4.8	818,426	0.5	846,974	28,548	1,025,582	3.5	178,608	21.1

資料)財務省「予算の説明」、「決算の説明」等より作成

注) (1)一般歳出は歳出総額から国債費及び地方交付税等を除いた額。ただし、17年度においては、更に改革推進公共投資事業償還補助等(当初3,689億円、決算11,299億円)を除いた額である。

また、22年度においては、平成20年度決算不足補てん繰戻(7,182億円)を除いた額である。

(2)地方交付税等は、地方交付税交付金と地方特例交付金の合計額。

(3)その他収入は、歳入総額から租税及印紙収入及び公債金を除いた額。20年度(決算ベース)のその他収入には決算調整資金受入(7,182億円)を含む。

図表3 一般会計と特別会計及び政府関係機関歳出純計(当初ベース)

(単位: 億円、%)

年度	一般会計		特別会計		合計		重複等		純計		政府関係機関		合計		重複		純計	
	(A)	伸び率	(B)	伸び率	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)-(D)=(E)	伸び率	(F)	(E)+(F)=(G)	(H)	(G)-(H)=(I)	伸び率					
4	722,180	2.7	1,990,315	4.9	2,712,495	1,339,792	1,372,703	5.7	67,832	1,440,535	58,763	1,381,772	5.7					
5	723,548	0.2	2,069,079	4.0	2,792,627	1,374,680	1,417,947	3.3	71,876	1,489,823	61,577	1,428,246	3.4					
6	730,817	1.0	2,237,479	8.1	2,968,295	1,438,337	1,529,958	7.9	76,259	1,606,217	65,179	1,541,038	7.9					
7	709,871	△2.9	2,417,183	8.0	3,127,054	1,531,635	1,595,419	4.3	80,862	1,676,282	68,901	1,607,381	4.3					
8	751,049	5.8	2,573,887	6.5	3,324,936	1,607,322	1,717,614	7.7	78,584	1,796,198	66,092	1,730,107	7.6					
9	773,900	3.0	2,589,041	0.6	3,362,941	1,559,216	1,803,725	5.0	77,533	1,881,258	64,495	1,816,763	5.0					
10	776,692	0.4	2,754,666	6.4	3,531,358	1,689,055	1,842,303	2.1	74,317	1,916,620	60,132	1,856,488	2.2					
11	818,601	5.4	2,897,623	5.2	3,716,224	1,698,188	2,018,035	9.5	77,923	2,095,959	57,591	2,038,367	9.8					
12	849,871	3.8	3,186,885	10.0	4,036,756	1,948,664	2,088,092	3.5	76,613	2,164,704	55,686	2,109,018	3.5					
13	826,524	△2.7	3,730,150	17.0	4,556,674	2,047,323	2,509,351	20.2	72,655	2,582,006	51,289	2,530,717	20.0					
14	812,300	△1.7	3,826,641	2.6	4,638,941	2,154,939	2,484,001	△1.0	65,810	2,549,811	44,360	2,505,451	△1.0					
15	817,891	0.7	3,692,975	△3.5	4,510,866	2,187,416	2,323,450	△6.5	61,256	2,384,707	38,187	2,346,520	△6.3					
16	821,109	0.4	3,874,097	4.9	4,695,207	2,270,855	2,424,352	4.3	52,649	2,477,001	33,861	2,443,140	4.1					
17	821,829	0.1	4,119,442	6.3	4,941,271	2,544,719	2,396,553	△1.1	46,781	2,443,334	30,177	2,413,157	△1.2					
18	796,860	△3.0	4,603,857	11.8	5,400,717	2,813,764	2,586,953	7.9	42,843	2,629,796	25,312	2,604,485	7.9					
19	829,088	4.0	3,618,801	△21.4	4,447,889	2,358,178	2,089,711	△19.2	23,431	2,113,141	5,679	2,107,463	△19.1					
20	830,613	0.2	3,684,477	1.8	4,515,090	2,389,326	2,125,764	1.7	19,555	2,145,319	4,329	2,140,990	1.6					
21	885,480	6.6	3,549,150	△3.7	4,434,630	2,369,472	2,065,158	△2.9	21,261	2,086,419	3,911	2,082,508	△2.7					
22	922,992	4.2	3,670,738	3.4	4,593,730	2,443,074	2,150,656	4.1	31,353	2,182,009	4,369	2,177,641	4.6					

資料) 「財政法第28条による予算参考書類」、財務省「財政統計」「参議院予算委員会提出資料」より作成  
 注) 「重複等(D)」は、一般会計・特別会計歳出額の重複額に、国債整理基金特別会計における借換償還額を加えたもの。

図表4 一般会計歳出予算主要経費別分類(当初ベース)

(A) 金額 (単位：億円)

年度	1 5	1 6	1 7	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2
社会保障関係費	189,907	197,970	203,808	205,739	211,409	217,824	248,344	272,686
医療費	77,772	81,445	80,862	81,586	84,285	85,644	90,252	94,594
文教及び科学振興費	64,712	61,330	57,235	52,671	52,743	53,122	53,104	55,860
国債償還費	167,981	175,686	184,422	187,616	209,988	201,632	202,437	206,491
恩給関係費	12,029	11,321	10,693	9,989	9,235	8,522	7,872	7,144
地方交付税交付金	163,926	153,886	145,709	137,425	146,196	151,401	161,113	170,945
地方特例交付金	10,062	11,048	15,180	8,160	3,120	4,735	4,620	3,832
防衛関係費	49,530	49,030	48,564	48,139	48,016	47,796	47,741	47,903
公共事業関係費	80,971	78,159	75,310	72,015	69,473	67,352	70,701	57,731
道路整備事業費	20,793	18,028	16,985	16,105	15,475	14,835	12,221	9,822
経済協力費	8,161	7,686	7,404	7,218	6,913	6,660	6,295	5,822
中小企業対策費	1,729	1,738	1,730	1,616	1,625	1,761	1,890	1,911
エネルギー対策費	5,567	5,065	4,954	4,709	8,647	8,655	8,562	8,420
食料安定供給関係費	6,875	6,749	6,755	6,361	6,074	8,582	8,659	11,599
産業投資特別会計繰入等	1,636	5,156	4,400	481	203	—	—	—
産業投資特別会計繰入	1,636	988	710	481	203	—	—	—
改革推進公共投資事業償還時補助等*	—	4,169	3,689	—	—	—	—	—
その他の事項経費	51,306	52,785	52,167	51,222	51,945	49,071	50,642	51,968
経済危機対応・地域活性化予備費	—	—	—	—	—	—	—	10,000
経済緊急対応予備費	—	—	—	—	—	—	10,000	—
予備費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
決算不足補てん繰戻	—	—	—	—	—	—	—	7,182
一般会計歳出	475,922	476,320	472,829	463,660	469,784	472,845	517,310	534,542
一般会計歳出合計	817,891	821,109	821,829	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992

資料) 財務省「予算の説明」等より作成

- 注) (1) 一般会計には産業投資特別会計繰入等のうち産業投資特別会計繰入を含み、改革推進公共投資事業償還時補助等は含まない。  
(2) 各経費については組替えが行われている場合があり、必ずしも前年度と連続しない。  
(3) \*13年度補正(第2号)において「改革推進公共投資」特別措置として計上した無利子貸付事業等について、産業投資特別会計に対する償還等が開始されることに伴い、各事業主体に対して無利子貸付金に相当する金額の補助等を行うこと等のための経費。



(単位：%)

(B) 対前年度伸び率・構成比

年度	1 5		1 6		1 7		1 8		1 9		2 0		2 1		2 2	
	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比
社会保険関係費 (一般歳出に占める割合)	3.9	23.2 (39.9)	4.2	24.1 (41.6)	2.9	24.8 (43.1)	0.9	25.8 (44.4)	2.8	25.5 (45.0)	3.0	26.2 (46.1)	14.0	28.0 (48.0)	9.8	29.5 (51.0)
医療費	4.0	9.5	4.7	9.9	△0.7	9.8	0.9	10.2	3.3	10.2	1.6	10.3	5.4	10.2	4.8	10.2
文教及び科学振興費	△3.5	7.9	△5.2	7.5	△6.7	7.0	△8.0	6.6	0.1	6.4	0.5	6.4	△0.0	6.0	5.2	6.1
国債	0.8	20.5	4.6	21.4	5.0	22.4	1.7	23.5	11.9	25.3	△4.0	24.3	0.4	22.9	2.0	22.4
恩給関係費	△5.5	1.5	△5.9	1.4	△5.5	1.3	△6.6	1.3	△7.5	1.1	△7.7	1.0	△7.6	0.9	△9.3	0.8
地方交付税交付金	1.8	20.0	△6.1	18.7	△5.3	17.7	△5.7	17.2	6.4	17.6	3.6	18.2	6.4	18.2	6.1	18.5
地方特例交付金	11.4	1.2	9.8	1.3	37.4	1.8	△46.2	1.0	△61.8	0.4	51.8	0.6	△2.4	0.5	△17.1	0.4
防衛関係費	△0.1	6.1	△1.0	6.0	△1.0	5.9	△0.9	6.0	△0.3	5.8	△0.5	5.8	△0.1	5.4	0.3	5.2
公共事業関係費	△3.9	9.9	△3.5	9.5	△3.6	9.2	△4.4	9.0	△3.5	8.4	△3.1	8.1	5.0	8.0	△18.3	6.3
道路整備事業費	△6.6	2.5	△13.3	2.2	△5.8	2.1	△5.2	2.0	△3.9	1.9	△3.8	1.8	△17.6	1.4	△19.6	1.1
経済協力費	△4.7	1.0	△5.8	0.9	△3.7	0.9	△2.5	0.9	△4.2	0.8	△3.7	0.8	△5.5	0.7	△7.5	0.6
中小企業対策費	△7.1	0.2	0.5	0.2	△0.5	0.2	△6.6	0.2	0.6	0.2	7.3	0.2	7.3	0.2	1.1	0.2
エネルギー対策費	△2.2	0.7	△9.0	0.6	△2.2	0.6	△4.9	0.6	83.6	1.0	0.1	1.0	△1.1	1.0	△1.7	0.9
食料安定供給関係費	△5.8	0.8	△1.8	0.8	△1.0	0.8	△5.8	0.8	△4.5	0.7	0.3	1.0	0.9	1.0	33.9	1.3
産業投資特別会計繰入等	12.4	0.2	215.2	0.6	△14.7	0.5	△89.1	0.1	△57.8	0.0	-	-	-	-	-	-
産業投資特別会計繰入	12.4	0.2	△39.6	0.1	△28.1	0.1	△32.3	0.1	△57.8	0.0	-	-	-	-	-	-
改革推進公共投資事業償還時補助等	-	-	-	0.5	△11.5	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の事項経費	1.1	6.3	2.9	6.4	△1.0	6.3	△1.8	6.4	1.4	6.3	△0.6	5.9	3.2	5.7	2.6	5.6
経済危機対応・地域活性化予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.1
経済緊急対応予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4
決算不足補てん繰戻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.8
一般歳出	0.1	58.2	0.1	58.0	△0.7	57.5	△1.9	58.2	1.3	56.7	0.7	56.9	9.4	58.4	3.3	57.9
一般会計歳出合計	0.7	100.0	0.4	100.0	0.1	100.0	△3.0	100.0	4.0	100.0	0.2	100.0	6.6	100.0	4.2	100.0

資料) (A) に同じ

注) 伸び率は組替え後の数値による。

図表5 一般会計歳入予算の分類(当初ベース)

(単位：億円、%)

年度	租税及 印紙収入		専 売 納 付 金	官業益金 及 官業収入	政府資産 整理収入	雑収入	国有財産 整理収入	納付金	諸収入	特別会計 受入金	前年度 剰余金 受入	公債金 収入	構成比	伸び率	合 計	
	構成比	伸び率													伸び率	伸び率
5	613,030	84.7	△1.9	110	1,076	27,786	567	18,070	9,149	5,705	40	81,300	11.2	11.7	723,548	0.2
6	536,650	73.4	△12.5	127	986	56,412	602	9,796	46,014	41,147	39	136,430	18.7	67.8	730,817	1.0
7	537,310	75.7	0.1	146	3,040	43,188	631	11,126	31,431	26,238	18	125,980	17.7	△7.7	709,871	△2.9
8	513,450	68.4	△4.4	147	3,270	23,482	636	9,233	13,613	9,652	194	210,290	28.0	66.9	751,049	5.8
9	578,020	74.7	12.6	168	3,029	25,201	671	8,484	16,046	11,866	179	167,070	21.6	△20.6	773,900	3.0
10	585,220	75.3	1.2	203	2,773	32,696	683	9,633	22,379	18,821	8	155,570	20.0	△6.9	776,692	0.4
11	471,190	57.6	△19.5	203	3,288	33,206	714	9,190	23,301	19,869	—	310,500	37.9	99.6	818,601	5.4
12	486,590	57.3	3.3	154	3,294	33,480	713	9,413	23,355	19,476	17	326,100	38.4	5.0	849,931	3.8
13	507,270	61.4	4.2	—	3,447	32,168	795	8,880	22,494	18,722	250	283,180	34.3	△13.2	826,524	△2.8
14	468,160	57.6	△7.7	—	3,414	40,516	745	9,457	30,314	26,385	10	300,000	36.9	5.9	812,300	△1.7
15	417,860	51.1	△10.7	—	3,225	32,190	734	8,635	22,821	18,588	—	364,450	44.6	21.5	817,891	0.7
16	417,470	50.8	△0.1	—	2,618	34,954	738	8,333	25,883	17,137	—	365,900	44.6	0.4	821,109	0.4
17	440,070	53.5	5.4	—	2,557	34,612	682	7,074	26,855	18,427	523	343,900	41.8	△6.0	821,829	0.1
18	458,780	57.6	4.3	—	2,137	35,420	657	8,626	26,137	20,683	624	299,730	37.6	△12.8	796,860	△3.0
19	534,670	64.5	16.5	—	2,706	37,231	616	11,550	25,065	19,850	—	254,320	30.7	△15.2	829,088	4.0
20	535,540	64.5	0.2	—	2,816	38,581	641	10,785	27,156	20,119	35	253,480	30.5	△0.3	830,613	0.2
21	461,030	52.1	△13.9	—	2,630	88,720	701	10,463	77,555	69,666	—	332,940	37.6	31.3	885,480	6.6
22	373,960	40.3	△18.9	—	8,263	97,580	738	6,321	90,522	79,497	—	443,030	48.0	33.1	922,992	4.2

資料) 財務省「予算の説明」より作成

注) (1) 「国有財産利用収入」は国有財産貸付収入、国有財産使用収入、利子収入、配当金収入の合計。

(2) 「納付金」は日本銀行納付金、日本中央競馬会納付金等の合計。

(3) 「諸収入」は、特別会計受入金、弁償及返納金、公共事業費負担金、懲罰及没収金等の合計。

図表6 主要税目別収入の推移(決算ベース)

(単位：億円、%)

年度	1 6		1 7		1 8		1 9		2 0		2 1(補正後)		2 2(当初)	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
租	444,540	5.5	478,966	7.7	478,509	△0.1	498,164	4.1	431,789	△13.3	357,910	△17.1	363,720	1.6
直	275,609	8.2	304,254	10.4	304,913	0.2	323,273	6.0	284,507	△18.2	192,190	△27.3	198,380	3.2
一	146,705	5.4	155,859	6.2	140,541	△9.8	160,800	14.4	149,851	△6.8	127,640	△14.8	126,140	△1.2
所	121,846	7.0	129,558	6.3	114,943	△11.3	129,285	12.5	121,612	△5.9	102,230	△15.9	101,540	△0.7
源	24,859	△1.4	26,301	5.8	25,598	△2.7	31,515	23.1	28,239	△10.4	25,410	△10.0	24,600	△3.2
法	114,437	13.1	132,736	16.0	149,179	12.4	147,444	△1.2	100,106	△32.1	51,750	△48.3	59,530	15.0
人	14,465	0.3	15,657	8.2	15,186	△3.0	15,026	△1.1	14,549	△3.2	12,800	△12.0	12,710	△0.7
相	2	△24.0	2	△26.2	7	309	2	△67.4	1	△46.0	-	-	-	-
地	168,931	1.5	174,712	3.4	173,596	△0.6	174,891	0.7	167,282	△4.4	165,720	△0.9	165,340	△0.2
間	99,743	2.7	105,834	6.1	104,633	△1.1	102,719	△1.8	99,689	△2.9	93,810	△5.9	96,380	2.7
消	16,599	△1.4	15,853	△4.5	15,473	△2.4	15,242	△1.5	14,614	△4.1	14,200	△2.8	13,830	△2.6
酒	9,097	0.7	8,867	△2.5	9,272	4.6	9,253	△0.2	8,509	△8.0	8,170	△4.0	8,270	1.2
た	21,910	0.4	21,676	△1.1	21,174	△2.3	21,105	△0.3	18,894	△10.5	26,630	3.5	25,760	△3.3
揮	143	0.4	142	△0.7	140	△1.8	137	△2.2	130	△5.1	130	0.2	120	△7.7
石	880	△3.2	886	0.7	905	2.1	880	△2.7	836	△5.1	830	△0.7	770	△7.2
油	4,803	0.4	4,931	2.7	5,117	3.8	5,129	0.2	5,110	△0.4	4,800	△6.1	4,800	0.0
ガ	-	-	-	-	-	-	3,522	△3.0	3,405	△3.3	3,300	△3.1	3,300	0.0
ス	7,488	△2.4	7,574	1.1	7,350	△3.0	7,399	0.7	7,170	△3.1	6,310	△12.0	4,470	△29.2
税	8,177	1.8	8,857	8.3	9,440	6.6	9,410	△0.3	8,831	△6.2	7,440	△15.8	7,560	1.6
機	90	2.6	91	0.9	93	2.1	96	3.6	94	△2.3	100	6.1	80	△20.0
燃	11,350	△2.6	11,688	3.0	12,181	4.2	12,018	△1.3	10,884	△9.4	10,700	△1.7	10,240	△4.3
料	455,890	5.3	490,654	7.6	490,691	0.0	510,182	4.0	442,673	△13.2	368,610	△16.7	373,960	1.5
税														
計														
空														
機														
燃														
料														
税														
石														
油														
石														
油														
ガ														
ス														
税														
航														
空														
機														
燃														
料														
税														
石														
油														
石														
油														
ガ														
ス														
税														
電														
源														
開														
発														
進														
促														
進														
税														
自														
動														
車														
重														
量														
税														
関														
と														
人														
紙														
収														
入														
一														
般														
会														
計														
収														
入														
計														



図表7 一般会計新規国債発行額・依存度・公債発行対象経費(収入金ベース)

(単位：億円、%)

年度	予算の別	予算決算額 (歳出) (A)	公債発行 対象経費 (B)	国債発行額			依存度			(C)/GDP	財投資 発行額 (参考)
				(C)	(D)	(E)	(C/A)	(D/A)	(E/A)		
15	当初予算	817,891	64,974	364,450	64,200	300,250	44.6	7.8	36.7	7.4	300,100
	補正後	819,396	67,860	364,450	66,930	297,520	44.5	8.2	36.3	7.4	300,100
	決算	824,160	67,097	353,450	66,930	286,520	42.9	8.1	34.8	7.2	285,086
16	当初予算	821,109	65,749	365,900	65,000	300,900	44.6	7.9	36.6	7.3	413,000
	補正後	868,787	88,034	365,900	87,040	278,860	42.1	10.0	32.1	7.3	413,000
	決算	848,968	87,100	354,900	87,040	267,860	41.8	10.3	31.6	7.1	401,297
17	当初予算	821,829	62,538	343,900	61,800	282,100	41.8	7.5	34.3	6.8	313,000
	補正後	867,048	78,675	334,690	77,620	257,070	38.6	9.0	29.6	6.7	282,500
	決算	855,196	77,906	312,690	77,620	235,070	36.6	9.1	27.5	6.2	282,358
18	当初予算	796,860	55,595	299,730	54,840	244,890	37.6	6.9	30.7	5.9	272,000
	補正後	834,583	65,559	274,700	64,150	210,550	32.9	7.7	25.2	5.4	272,000
	決算	814,455	64,332	274,700	64,150	210,550	33.7	7.9	25.9	5.4	255,589
19	当初予算	829,088	53,305	254,320	52,310	202,010	30.7	6.3	24.4	4.9	186,000
	補正後	838,042	62,582	254,320	60,940	193,380	30.3	7.3	23.1	4.9	186,000
	決算	818,426	61,014	253,820	60,440	193,380	31.0	7.4	23.6	4.9	167,527
20	当初予算	830,613	53,193	253,480	52,120	201,360	30.5	6.3	24.2	5.1	84,000
	補正後	889,112	73,622	331,680	69,750	261,930	37.3	7.8	29.5	6.7	107,000
	決算	846,974	70,206	331,680	69,750	261,930	39.2	8.2	30.9	6.7	86,000
21	当初予算	885,480	77,867	332,940	75,790	257,150	37.6	8.6	29.0	7.0	80,000
	補正後	1,025,582	158,412	534,550	150,110	384,440	52.1	14.6	37.5	11.3	141,000
	当初予算	922,992	64,933	443,030	63,530	379,500	48.0	6.9	41.1	9.3	155,000

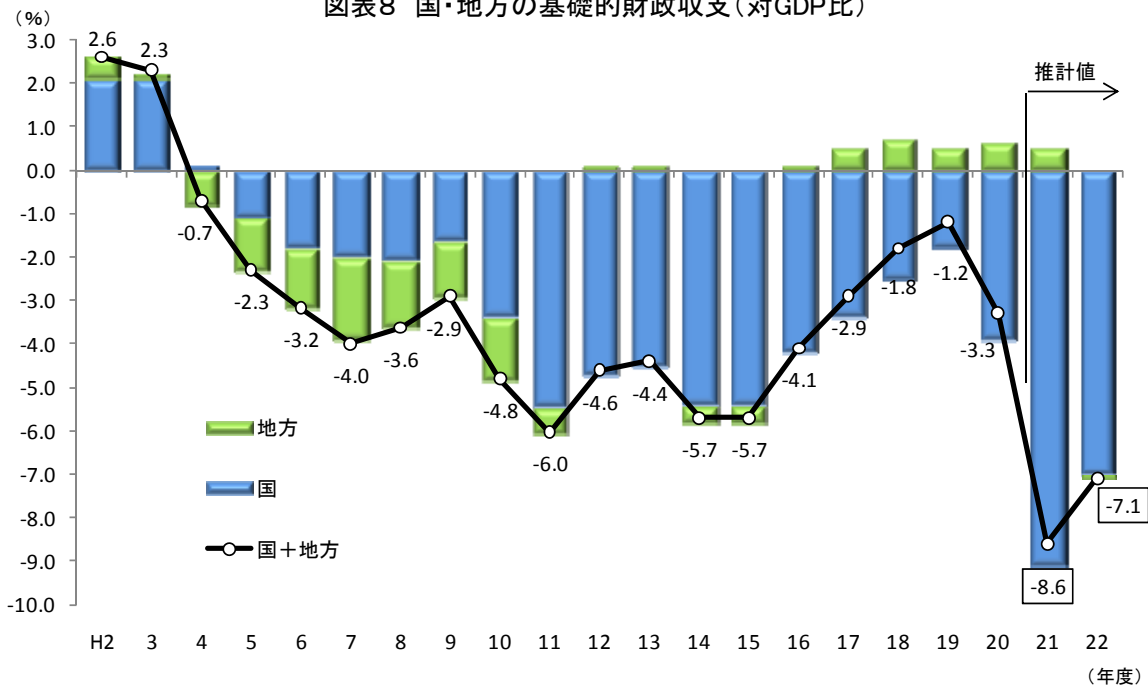
資料) 財務省「予算の説明」・決算の説明「参議院予算委員会提出資料」、内閣府「国民経済計算」より作成

注) (1) 「公債発行対象経費(B)」の決算額 = (支出済歳出額 + 翌年度繰越額) - (前年度繰越額に係る不用額)。

(2) 補正後は、最終補正後の計数。

(3) GDPは20年度以前は実績、21年度は実績見込み、22年度は政府見通し。

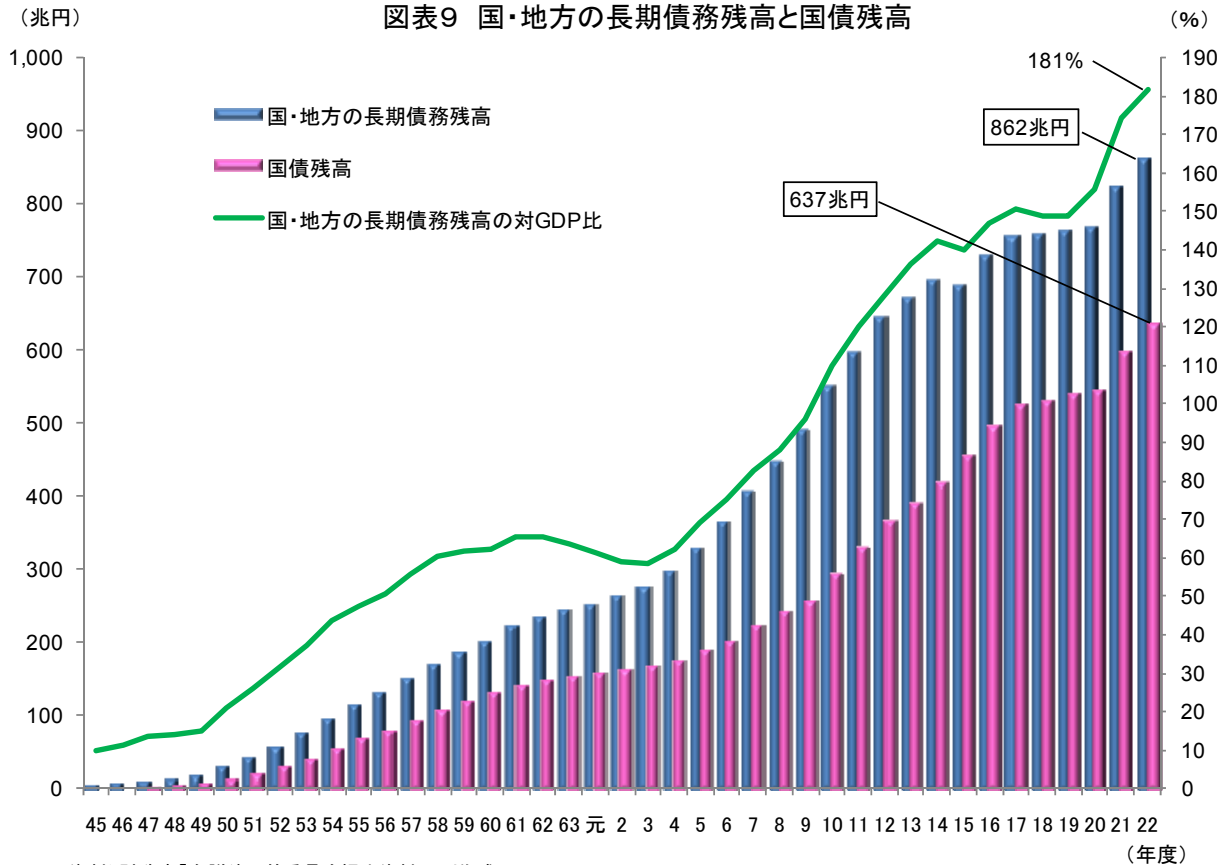
図表8 国・地方の基礎的財政収支(対GDP比)



資料)内閣府「参議院予算委員会提出資料」より作成

注) (1) 国及び国+地方のプライマリーバランスについて、平成10年度は国鉄長期債務及び国有林野累積債務承継の影響、17年度は道路関係四公団の民営化に伴う資産・負債承継の影響、18年度及び20年度は財政投融资特別会計(18年度においては財政融資資金特別会計)から国債整理基金特別会計または一般会計への繰入れを除いている。  
 (2) 平成21、22年度については、国及び国+地方のプライマリーバランスについて、財政投融资特別会計財政融資資金勘定から一般会計への繰入れ等を控除している。

図表9 国・地方の長期債務残高と国債残高



資料)財務省「参議院予算委員会提出資料」より作成